



エストニア月間情勢報告

【2026年2月】

在エストニア日本国大使館

【2月の注目記事】

内政

- 6日、内務省、ウクライナ侵攻に参加したロシア人のシェンゲン圏渡航禁止措置に関し、さらに1,073人を対象に追加した旨発表
- 10日、対外諜報庁、年次報告書を発表。ロシアは今年NATO加盟国を攻撃しないと予想。対ウクライナ和平交渉は時間稼ぎで、ロシアは目的達成まで戦争を止めない方針であるとの見方
- 24日、エストニア独立108周年記念日

外交

- 5～6日、ツァフクナ外相、ウクライナ訪問。ゼレンスキー大統領やシビハ外相と対露圧力の継続に関して会談
- 24日、ミッハル首相、議長国首相としてNB8首脳とウクライナを共同訪問

防衛

- 3日、米国議会、対バルト諸国支援を含む防衛・海外作戦予算を承認。バルト安全保障イニシアチブに2億ドル、防衛支援プログラムからエストニアに1,000万ドル拠出

SNS

大使館HP：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html



中村耕一郎大使インスタグラム：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>



大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

1 内政の主な動き

- 2日、マディセ司法長官、交通法の自動車登録料金に関する部分の違憲認定を最高裁に要請。車両の盗難や全損の際の料金返却を規定せず、料金の計算方法も不透明と指摘。
- 5日、政府、2月24日から3か月間ルハマー及びコイドゥラ道路国境検問所（エストニア南東部）を夜間閉鎖することを決定。最近の国境での事件を受けて警備員を最も必要な箇所に配置。
- 6日、内務省、ウクライナ侵攻に参加したロシア人のシェンゲン圏渡航禁止措置に関し、さらに1,073人を対象に追加した旨発表。
- 8日、運輸庁、ヒーウマー・サーレマー島間の氷上道路（17キロ）を開設。水位低下のためヒーウマー島の連絡船が欠航したが、サーレマー経由で本土と接続。
- 9日、ラーネト元法相（改革党）、詐欺罪で執行猶予判決を受けるも、上訴の意向。2022～23年に大臣・議員経費で夫人の息子の会社から住宅を賃借した疑い。
- 10日、国会、賭博法改正案を可決。オンラインカジノ非課税に関する部分の誤記を修正。
- 10日、対外諜報庁、年次報告書を発表。ロシアは今年NATO加盟国を攻撃しないと予想。対ウクライナ和平交渉は時間稼ぎで、ロシアは目的達成まで戦争を止めない方針であるとの見方。
- 11日、国会、チベットの子どもの保護に関する声明を採択。また、ウクライナに対する侵略犯罪を裁く特別法廷の管理委員会を設置する欧州評議会合意を承認。
- 12日、保安警察、ロシアが諜報活動に利用しようとしたロシア国民の国外追放を発表。
- 17日、国会、外交政策に関して審議。ツァフクナ外相は米国より欧州に重点を置く演説。
- 18日、国会、カッラス教育研究相（エストニア200党首）の不信任案を否決。祖国党、中央党、保守人民党が学校卒業条件の変更等による混乱を理由に提出。
- 19日、ハリユ地方裁判所、イスラエル国籍の男にエストニアに対する敵対行為の罪で禁固6年6カ月の判決。昨秋の拘束まで約10年間ロシアFSBのために当地でスパイ行為。
- 20日、2月政党支持率（Kantar Emor社）：祖国24%、中央党21%、社民党16%、保守人民党13%、改革党12%、右派8%、エストニア200党2%。
- 23日、カリス大統領、五輪銀メダルを獲得したフリースタイルスキーのヘンリー・シルダル選手に勲二等白星勲章を授与。
- 24日、独立108周年記念日。軍事パレードや大統領レセプションを開催。
- 25日、国会、共和国大統領選挙法改正案を可決。候補とその立場の周知のために擁立を投票の4～2日前から12～9日前に早め、候補は投票前に10分間演説することに。

2 外交・その他対外関係の主な動き

- 2～3日、アダッド・フランス欧州担当相、エストニア訪問。ツァフクナ外相と欧州の安全保障等に関して会談し、両国戦略的パートナーシップ行動計画（2026～30年）に署名したほか、NATOバトルグループのフランス部隊を訪問。

- 2～4日、フッサル国会議長、バルト三国議長のモルドバ共同訪問に参加。議長、首相、大統領と会談し、議会で民主主義に関して演説。
- 2～6日、ミフケルソン国会外務委員長、国際議員ネットワーク「United4Ukraine」所属のバルト海沿岸諸国およびウクライナ議員の台湾共同訪問に参加。副総統や外交部長と会談。
- 3～4日、カリス大統領、世界政府サミットに出席（於：UAE）。ユーロニュースのインタビューでEUが特使を派遣して戦争終結のためにロシアと交渉することを提案。一方、ツァフクナ外相は、対話はウクライナの立場を弱めるとして反論。
- 5～6日、ツァフクナ外相、ウクライナ訪問。ゼレンスキー大統領やシビハ外相と対露圧力の継続に関して会談したほか、エストニアの援助で建設された仮設避難所（キウ）と児童養護施設用防空壕及び避難民用集合住宅（ジトーミル州）の開設式に出席。
- 5～10日、カリス大統領夫妻、ミラノ・コルティナ冬季五輪を視察。開会式に出席。
- 10～11日、フッサル国会議長、英国訪問。両院議長とウクライナ支援等に関して会談。
- 10～11日、ツァフクナ外相、スペイン訪問。アルバレス外相と欧州の安全保障に関して会談したほか、駐スペイン・エストニア名誉領事、電子居住者、エストニア人実業家と面談。
- 12～15日、ミッハル首相、ベルギーおよびドイツ訪問。欧州の競争力等が議題になった非公式欧州理事会やミュンヘン安保会議に出席。ミュンヘンではウクライナ支援のベルリン・フォーマット会合やドイツ・バルト首脳会合にも出席。
- 13～15日、ツァフクナ外相、ミュンヘン安保会議に出席。バルト・ウクライナ外相会合等に出席。
- 13日、EU拡大会議（於：タリン）。ツァフクナ外相、コス欧州委員（拡大担当）、モルドバおよびウクライナの副首相らが出席。
- 13日、マルディサル＝カハル駐ジョージア大使、エストニア・ジョージア関係が冷え込む中で3月に離任し、駐アルメニア大使に転任との報道。
- 16～20日、カリス大統領、世界最大のAI首脳会合「AI Impact Summit」に出席（於：インド）。また、同国大統領および首相とテクノロジーや安全保障状況に関して会談。
- 24日、ミッハル首相、議長国首相としてNB8首脳とウクライナを共同訪問。ゼレンスキー大統領と会談し、有志連合会合に出席。エストニアは、ウクライナ優先必要品プログラムの枠組みでウクライナの防空兵器および砲弾調達に1,100万ユーロ配分する旨表明。
- 26日、ミッハル首相、ブリュッセル訪問。EU東部国境地域支援に関するハイレベル会議で開会の辞。

3 防衛の主な動き

- 3日、米国議会、対バルト諸国支援を含む防衛・海外作戦予算を承認。バルト安全保障イニシアチブに2億ドル、防衛支援プログラムからエストニアに1,000万ドル。

- 3日、国税関税庁、タリン湾でエクアドルからロシアに向かっていたコンテナ船「Baltic Spirit」（バハマ船籍）を拿捕。麻薬密輸の疑いがあったが、検査では発見されず。
- 20日、ドラゴネNATO軍事委員長、エストニア訪問。首相、外相、国防相、国防軍司令官と会談し、アマリ航空基地やバルト防衛大学を視察。
- 25日、政府系ファンド「SmartCap」、Frankenburg Technologies社（防空ミサイル）に700万ユーロ投資の発表。3,000万ユーロ規模の同社投資ラウンドの一環。

4 経済の主な動き

- 2日、Tallinna Sadam社（国有港湾）収賄事件、最高裁が上訴を受理せず、昨年6月の時効による元役員らの無罪判決が確定。
- 3日、バッテリーパーク「Herz 1」、タリン近郊で開業。半年後に開業のHertz 2と併せた出力は大陸欧州最大級の200MW。バッテリーはニデック株式会社の子会社が提供。
- 12日、E-Piim Tootmine社（国内最大のチーズメーカー）、破産申請。パイデ新工場建設が経営を圧迫し、オーナー間の対立の報道。
- 16日、労使団体、今年4月からの最低賃金946ユーロで合意。昨年は886ユーロ。

5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 2025年新車販売（4日、自動車企業協会）：前年から半減の1万3,055台。1位トヨタ2,369台、2位シュコダ1,925台、3位ルノー1,204台。ハイブリッドが32%。
- 2025年貿易（9日）：輸出は前年比+7%の186億ユーロ、輸入は+8%の224億ユーロ。12月は輸出150億ユーロ、輸入180億ユーロ。
- 2025年失業率（16日）：前年比+0.1ポイントの7.5%。
- 1月消費者物価指数（16日）：前年同月比+3.7%、統計手法変更等のために発表が延期。

6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	1	0	0	0	0	0	1
キャリー	1	0	0	1	0	0	2
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	1	0	0	3

（注意）以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。